



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年1月31日
上場取引所 東・大

上場会社名 全日本空輸株式会社
コード番号 9202 URL <http://www.ana.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）伊東 信一郎
問合せ先責任者 （役職名）総務部長 （氏名）今西 一之 TEL 03-6735-1001
四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,132,143	5.8	107,521	18.0	89,113	24.7	52,238	54.6
24年3月期第3四半期	1,069,855	3.0	91,143	17.3	71,461	22.5	33,780	△10.0

（注）包括利益 25年3月期第3四半期 48,979百万円（276.2%） 24年3月期第3四半期 13,018百万円（△47.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	16.92	—
24年3月期第3四半期	13.45	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	2,168,347	770,288	35.2	217.68
24年3月期	2,002,570	554,859	27.4	218.24

（参考）自己資本 25年3月期第3四半期 764,341百万円 24年3月期 549,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	4.00	4.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期（予想）	—	—	—	4.00	4.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,470,000	4.1	110,000	13.4	70,000	2.3	40,000	42.0	12.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	3,516,425,257株	24年3月期	2,524,959,257株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	5,123,714株	24年3月期	9,266,449株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	3,088,046,021株	24年3月期3Q	2,511,090,394株

※自己株式数については、当四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が保有する当社株式560,000株を含めて記載しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、当社は平成24年7月25日を払込期日とする公募により普通株式914,000,000株を発行しております。また、平成24年8月17日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資により、普通株式77,466,000株を発行しております。平成25年3月期の通期業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、上記公募増資による普通株式914,000,000株及び上記第三者割当増資による普通株式77,466,000株の増加株式を含めて再計算しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) セグメント情報等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) (億円)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
営業収入	10,698	11,321	5.8
航空運送事業	9,575	10,107	5.6
旅行事業	1,194	1,236	3.5
その他	1,036	1,116	7.7
セグメント間取引	△1,107	△1,139	—
営業利益	911	1,075	18.0
航空運送事業	835	984	17.8
旅行事業	37	43	16.9
その他	35	47	35.2
セグメント間取引	3	△0	—
経常利益	714	891	24.7
四半期純利益	337	522	54.6

※ 下記(注)1、2、3参照。

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日（以下、「当第3四半期」という。））のわが国経済は、世界景気の減速等を背景として、景気が弱めの動きとなっており、先行きについても当面は弱さが残る見通しとなっています。

航空業界においては、日本をベースとしたLCC（ローコストキャリア）が本格的に事業を開始し、新たな需要が喚起される等、総需要は拡大しています。

以下、当第3四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

セグメント別の概況

◎航空運送事業

営業収入1兆107億円（前年同期比5.6%増） 営業利益984億円（前年同期比17.8%増）

<国内線旅客>

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	4,972	5,160	3.8
旅客数 (人)	29,552,914	31,568,909	6.8
座席キロ (千席キロ)	42,719,880	44,561,244	4.3
旅客キロ (千人キロ)	26,168,553	27,845,491	6.4
利用率 (%)	61.3	62.5	1.2

※ 下記(注)3、4、5、9、10、14参照。

国内線旅客は、ビジネス需要が引き続き堅調に推移していることに加え、前年第1四半期において震災の影響を大きく受けたプレジャー需要も、当第3四半期を通じて概ね堅調に推移した結果、旅客数は前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、成田＝新潟線、伊丹＝福島線に加え、12月13日より羽田＝岩国線を新規開設した他、10月以降、札幌＝広島・沖縄線、関西・宮古＝石垣線の再開や、伊丹＝熊本線の増便を実施する等、ネットワークの充実に努めました。また、最適な機材配置を実施し需給適合にも努めました。

営業面では、当社創立60周年を記念した販売施策の一環として、年末年始期間に「旅割55」を設定し、プレジャー需要の早期取り込みに努めた他、11月1日よりプレミアムクラスに28日前まで購入可能で、よりお求めやすい価格の新運賃「プレミアム旅割28」を設定する等、さらなる需要喚起に努めました。

サービス面では、11月30日より仙台空港及び小松空港でANAラウンジをリニューアルした他、12月1日より新千歳・仙台・小松・関西・熊本の各空港のANAラウンジでご当地ならではの銘酒をはじめ、様々な銘品をお楽しみいただけるサービス「ANA LOUNGE PARTNERS」を開始する等、サービスの充実に向けた施策を展開いたしました。

<国際線旅客>

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	2,419	2,649	9.5
旅客数 (人)	4,328,575	4,769,579	10.2
座席キロ (千席キロ)	25,543,448	28,218,064	10.5
旅客キロ (千人キロ)	18,594,464	21,395,535	15.1
利用率 (%)	72.8	75.8	3.0

※ 下記(注)3、5、9、10、14参照。

国際線旅客は、ビジネス需要は当第3四半期を通じて堅調に推移し、プレジャー需要についても特に旧盆や年末の期間を中心に総じて堅調に推移した結果、旅客数は前年同期を上回りました。

なお、中国路線については、9月中旬に発生した反日デモの影響により、需要が急速に減退しました。プレジャー需要は引き続き影響を受けている一方で、ビジネス需要は12月頃には前年同期並みまで回復してきております。

路線ネットワークでは、7月25日より成田＝シアトル線、10月15日より成田＝ヤンゴン線、10月28日より成田＝デリー線を新規開設した他、成田＝ニューヨーク線を増便する等、ネットワークの充実に努めました。これにより、当該路線のみならず、アジア＝北米間の接続旅客の利便性も強化されました。また、8月29日からは欧米路線に順次プレミアムエコノミーの新シートを投入する等、快適性の向上及び競争力の強化に努めました。

営業面では、10月2日より「ANA創立60周年記念エコ割ユース」運賃の販売を開始し、若年層の需要喚起を図りました。また、11月29日より当社ホームページの中国サイトにおいて、中国最大のオンライン決済サービスである「Alipay」による航空券決済を開始する等、利便性を向上させました。

また、日欧Joint Ventureでは、ルフトハンザ ドイツ航空との共同事業に、平成25年4月からはルフトハンザグループのスイス インターナショナル エアラインズとオーストリア航空が加わります。12月20日には、平成25年4月1日搭乗分からの日本発欧州行き運賃について4社共通運賃の販売を開始する等、準備を進めております。

<貨物>

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 増減率 (%)
国内線			
貨物収入 (億円)	254	249	△2.2
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,354,034	1,467,040	8.3
貨物輸送重量 (トン)	358,186	359,369	0.3
貨物トンキロ (千トンキロ)	356,107	356,430	0.1
郵便収入 (億円)	26	27	3.6
郵便輸送重量 (トン)	23,820	23,573	△1.0
郵便トンキロ (千トンキロ)	24,532	23,893	△2.6
貨物重量利用率 (%)	28.1	25.9	△2.2
国際線			
貨物収入 (億円)	671	640	△4.5
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	2,725,116	2,962,615	8.7
貨物輸送重量 (トン)	428,754	463,726	8.2
貨物トンキロ (千トンキロ)	1,661,000	1,830,715	10.2
郵便収入 (億円)	25	27	8.9
郵便輸送重量 (トン)	19,807	23,759	19.9
郵便トンキロ (千トンキロ)	86,788	102,755	18.4
貨物重量利用率 (%)	64.1	65.3	1.1

※ 下記(注)3、5、6、7、8、11、12、13、15参照。

国内線貨物は、夏以降に発生した大型台風や集中豪雨の影響等により、沖縄・九州・四国発で需要は伸び悩んだものの、東京発の宅配貨物や北海道発の生鮮貨物が堅調に推移した結果、輸送重量は前年同期並みまで回復しましたが、単価の低下により、収入は前年同期を下回りました。

国際線貨物は、長引く欧州経済への不安や中国経済成長の鈍化、円高傾向等により、日本発着の総需要が減少する傾向が続きました。しかしながら、尖閣諸島問題に起因し他社が大幅な減便・運休を実施した中で、当社が堅実に需要を取り込み、また、旅客便における新規開設や増便とあわせ、欧米発アジア・中国向け、アジア・中国発欧米向け、さらには沖縄貨物ハブを活用したアジア域内貨物等の三国間輸送を積極的に取り込みました。なお、ボジョレーヌーボーの輸送においては当社過去最高重量を記録しました。以上の結果、輸送重量は前年同期を上回りましたが、収入は前年同期を下回りました。

<その他>

航空運送事業におけるその他は、受託ハンドリング収入等で増収となったことに加えて、エアアジア・ジャパン(株)の収入を計上したことにより、当第3四半期の収入は1,351億円（前年同期1,205億円、前年同期比12.1%増）となりました。

なお、エアアジア・ジャパン(株)は、10月にエアバスA320型機を1機増機し、国内線3路線に加え、10月28日より成田＝仁川線を、11月28日より成田＝釜山線を新規開設しました。平成24年12末日現在、エアバスA320型機3機により1日16便を運航しております。当第3四半期における輸送実績（8月1日～12月31日までの実績）は、国内線で旅客数は210,738人、座席キロは383,978千席キロ、旅客キロは238,038千人キロ、利用率は62.0%、国際線で旅客数は19,148人、座席キロは41,008千席キロ、旅客キロは22,762千人キロ、利用率は55.5%となりました。

◎旅行事業

営業収入1,236億円（前年同期比3.5%増） 営業利益43億円（同16.9%増）

国内旅行は、東京スカイツリーの開業等、話題が多かった関東方面、及び、昨年震災の影響を受けた東北方面は旅行需要が堅調に推移しましたが、夏期以降、九州・沖縄方面の「ANAスカイホリデー」をはじめとするパッケージツアーの集客が伸び悩み、売上高は前年同期並みとなりました。また、ダイナミックパッケージ「旅作」は、販売チャネルの更なる拡充を図ったこともあり、堅調に推移しました。これらの結果、当第3四半期の売上高は前年同期を上回りました。

海外旅行は、当社における国際線ネットワークの拡充にあわせ、新規方面への旅行商品開発を積極的に行った他、10月より主力の「ANAハローツアー」において事前座席指定サービスを開始する等、お客様の利便性向上に努めました。また、「地球は、ますます、おもしろい。」をテーマとした新商品「ANAワンダーアース」を発表する等、新規顧客層の開拓を図るとともに、商品ラインアップを拡充しました。しかしながら、中国で発生した反日デモの影響により、9月中旬以降、中国方面への旅行需要が大きく低迷したこと等が影響し、「ANAハローツアー」をはじめとするパッケージツアーの取扱額が減少した結果、当第3四半期の売上高は前年同期を下回りました。

◎その他

営業収入1,116億円（前年同期比7.7%増） 営業利益47億円（同35.2%増）

その他は、商事・物販における収入が増加したこと等により、当第3四半期の収入は前年同期を上回りました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
 2. 各セグメントの営業収入はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれません。
 4. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO（平成24年10月1日に北海道国際航空(株)から商号変更）、スカイネットアジア航空(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。
 5. 国内線、国際線ともに不定期便実績を除きます。
 6. 国内線貨物及び郵便実績には、(株)AIRDO（平成24年10月1日に北海道国際航空(株)から商号変更）、スカイネットアジア航空(株)及びオリエンタルエアブリッジ(株)とのコードシェア便実績を含みます。
 7. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。
 8. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
 9. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数（席）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。
 10. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数（人）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。
 11. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量（トン）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室（ベリー）の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。
 12. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量（トン）に各区間距離（km）を乗じた数値の合計です。
 13. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
 14. エアアジア・ジャパン(株)の実績は含まれません。
 15. エアアジア・ジャパン(株)は貨物の取扱いをしておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

◎財政状態

資産の部は、新株式の発行による資金調達により手元資金が増加したことなどから、総資産は前期末に比べて1,657億円増加し、2兆1,683億円となりました。

負債の部は、新規の借入や社債発行による資金調達を行う一方で、借入金等の返済を行ったことから、前期末に比べて496億円減少し、1兆3,980億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて416億円減少し、9,220億円となりました。

純資産の部は、配当金の支払いや繰延ヘッジ損益の減少があったものの、四半期純利益の計上や新株式の発行による資本金等の増加により、前期末に比べて2,154億円増加し、7,702億円となりました。この結果、自己資本比率は35.2%となりました。

詳細は、P. 8「4. 四半期連結財務諸表（1）四半期連結貸借対照表」をご参照下さい。

◎キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の税金等調整前四半期純利益883億円に減価償却費等の非資金項目や営業活動に係る債権・債務の加減算などを行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,667億円の収入となりました。

投資活動においては、航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いや3ヶ月を超える預金への預け入れ等があったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは4,725億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは3,058億円のマイナスとなりました。

財務活動においては、借入金及びリース債務の返済や配当金の支払い等を行う一方で、新規の借入や新株式の発行による資金調達を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは1,152億円の収入となりました。

以上の結果、当第3四半期における現金及び現金同等物は、前期末に比べて1,893億円減少し、765億円となりました。

詳細は、P. 13「4. 四半期連結財務諸表（3）＜要約＞四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照下さい。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の見直しは、現時点では行っておりません。

なお、平成25年1月16日、当社692便（山口宇部ー羽田）ボーイング787型機の緊急着陸が発生いたしましたが、その後現在に至るまで当社では同型機による運航を停止しており、1月においては国内線、国際線あわせて459便の欠航便（影響旅客数 約58,000名）が発生しております。そこから算定される1月の減収見込額は14億円程度と試算しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,867	36,436
受取手形及び営業未収入金	124,028	115,477
有価証券	237,104	450,744
商品	4,924	5,728
貯蔵品	44,935	51,486
繰延税金資産	30,269	26,599
その他	66,752	76,301
貸倒引当金	△1,160	△1,108
流動資産合計	548,719	761,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	112,028	107,358
航空機（純額）	751,108	838,084
土地	56,545	56,415
リース資産（純額）	27,305	25,070
建設仮勘定	241,817	136,522
その他（純額）	31,072	27,424
有形固定資産合計	1,219,875	1,190,873
無形固定資産	71,846	68,924
投資その他の資産		
投資有価証券	58,586	61,052
繰延税金資産	68,887	48,399
その他	35,556	36,445
貸倒引当金	△1,075	△775
投資その他の資産合計	161,954	145,121
固定資産合計	1,453,675	1,404,918
繰延資産	176	1,766
資産合計	2,002,570	2,168,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	180,804	179,780
短期借入金	—	318
1年内返済予定の長期借入金	115,962	108,950
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	11,443	11,379
未払法人税等	3,912	9,286
賞与引当金	30,841	13,334
独禁法関連引当金	116	116
資産除去債務	1,146	281
その他	116,821	126,533
流動負債合計	461,045	459,977
固定負債		
社債	95,000	115,000
長期借入金	716,663	652,777
リース債務	24,589	23,625
賞与引当金	2,382	—
退職給付引当金	126,075	129,913
役員退職慰労引当金	591	603
資産除去債務	1,027	1,033
その他	20,339	15,131
固定負債合計	986,666	938,082
負債合計	1,447,711	1,398,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,381	318,789
資本剰余金	195,723	282,182
利益剰余金	117,622	159,761
自己株式	△4,089	△2,196
株主資本合計	540,637	758,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△140	△264
繰延ヘッジ損益	9,334	6,645
為替換算調整勘定	△817	△576
その他の包括利益累計額合計	8,377	5,805
少数株主持分	5,845	5,947
純資産合計	554,859	770,288
負債純資産合計	2,002,570	2,168,347

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業収入	1,069,855	1,132,143
事業費	809,579	853,095
営業総利益	260,276	279,048
販売費及び一般管理費		
販売手数料	48,419	52,324
広告宣伝費	3,508	4,134
従業員給料及び賞与	24,802	23,609
貸倒引当金繰入額	106	31
賞与引当金繰入額	3,050	2,009
退職給付費用	2,739	2,966
減価償却費	10,340	9,615
その他	76,169	76,839
販売費及び一般管理費合計	169,133	171,527
営業利益	91,143	107,521
営業外収益		
受取利息	680	711
受取配当金	1,450	1,105
持分法による投資利益	437	391
為替差益	244	588
資産売却益	1,760	785
その他	2,728	2,908
営業外収益合計	7,299	6,488
営業外費用		
支払利息	15,142	13,930
資産売却損	449	1,330
資産除却損	3,010	2,500
退職給付会計基準変更時差異の処理額	4,813	4,772
その他	3,567	2,364
営業外費用合計	26,981	24,896
経常利益	71,461	89,113

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	571	—
投資有価証券売却益	157	10
補助金収入	—	18
その他	268	3
特別利益合計	996	31
特別損失		
固定資産売却損	3	72
減損損失	—	481
投資有価証券売却損	276	—
投資有価証券評価損	118	131
その他	146	114
特別損失合計	543	798
税金等調整前四半期純利益	71,914	88,346
法人税等	37,908	36,804
少数株主損益調整前四半期純利益	34,006	51,542
少数株主利益又は少数株主損失（△）	226	△696
四半期純利益	33,780	52,238

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	34,006	51,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△908	△102
繰延ヘッジ損益	△19,796	△2,689
為替換算調整勘定	△279	241
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△13
その他の包括利益合計	△20,988	△2,563
四半期包括利益	13,018	48,979
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,798	49,666
少数株主に係る四半期包括利益	220	△687

(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	160,736	166,741
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー (※2)	△92,342	△472,570
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	38,445	115,296
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△153	172
V. 現金及び現金同等物の増減額	106,686	△190,361
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	201,606	265,834
VII. 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,050
VIII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	308,292	76,523
※1 うち、減価償却費	88,349	91,499
※2 うち、設備投資額	△78,883	△112,376

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成24年7月3日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期連結会計期間において公募による新株式発行並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ87,408百万円増加しました。また、当第3四半期連結累計期間において自己株式の処分により資本剰余金が949百万円減少しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が318,789百万円、資本剰余金が282,182百万円となりました。

(6) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空運送 事業	旅行 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	891,211	112,847	1,004,058	65,797	1,069,855	—	1,069,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,365	6,604	72,969	37,823	110,792	(110,792)	—
計	957,576	119,451	1,077,027	103,620	1,180,647	(110,792)	1,069,855
セグメント利益	83,587	3,722	87,309	3,517	90,826	317	91,143

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空運送 事業	旅行 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	942,673	117,045	1,059,718	72,425	1,132,143	—	1,132,143
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,074	6,645	74,719	39,185	113,904	(113,904)	—
計	1,010,747	123,690	1,134,437	111,610	1,246,047	(113,904)	1,132,143
セグメント利益	98,453	4,350	102,803	4,754	107,557	(36)	107,521

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。